

アフリカにおける インドの IT サービス調査

2021 年 5 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

ニューデリー事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

はじめに

略語

1. アフリカの IT 産業	3
1.1. IT 産業の概要	3
1.2. テックハブ	4
1.3. 携帯電話とインターネットの普及率	5
1.4. アフリカの IT 産業への海外直接投資 (FDI)	6
2. アフリカに進出するインド IT 企業	7
2.1. 進出状況の概要	7
2.2. 主要なインド IT 企業	8
3. インド IT 企業のアフリカ進出事例	10
3.1. タタ・コンサルタンシー・サービシズ	10
3.2. ウィプロ・テクノロジーズ	14
3.3. アクリティ・コンピューティング	18
3.4. テックマヒンドラ	21
3.5. ゼンサール・テクノロジーズ	24
4. まとめと結論	27

はじめに

本レポートは、成長するアフリカの IT 産業において活躍するインド企業のビジネス事例をまとめたものである。各社とも、アフリカ市場参入にあたって数々の困難に直面している様子がうかがえつつも、未だ手付かずの市場、分野に積極的に取り組むインドの IT 企業は一様にアフリカの IT 産業の発展の可能性を感じている。

翻って、日本のアフリカビジネスはどうだろうか。未だ多くの国々でビジネス環境が整わない中、日本企業の多くが市場開拓に行き詰まっており、日本とアフリカの歴史的・地理的なギャップを埋められずに苦戦している。

ジェトロでは、こうした状況を捉え、アフリカ市場の水先案内人となる第三国企業と日本企業との連携の可能性をこれまで主張してきた。インドは、英国の植民地時代に多くの労働者がアフリカに移住するなど、アフリカとの歴史的な結びつきが非常に深く、アフリカの国々に深く根付き、その国の経済を支えている。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、アフリカ経済も大きな打撃を受けている。経済の復興のカギとされるのがデジタル化だ。アフリカのデジタル化を支える IT 産業は、今後、益々注目を集めていくだろう。日本企業がアフリカでビジネスを進めていくにあたり、アフリカで活躍するインドの IT 企業は良きパートナーとなるかもしれない。本レポートがその参考となれば幸いである。

略語

略語	正式名称
AI	人工知能
BFSI	銀行・金融サービス・保険
BPO	ビジネスプロセスアウトソーシング
CAGR	年平均成長率
EEU	エチオピア電気事業体
ERP	エンタープライズ・リソース・プランニング
FDI	海外直接投資
FICCI	インド商工会議所連盟
GGDP	国内総生産
ICT	情報通信技術
IJAC	インド・日本・アフリカ回廊
IoT	モノのインターネット
IT	情報技術
kbps	キロビット毎秒
NGO	非政府組織
NIRDA	国家研究開発院
TCS	タタ・コンサルタンシー・サービスズ

1. アフリカの IT 産業

1.1. IT 産業の概要

サハラ以南のアフリカでは、政府、家庭、企業におけるデジタル技術の採用が世界の他の地域と比べまだ遅れているが、アフリカのテック産業は、過去 10 年間の力強い経済成長に伴う急速な都市化により大きな成長を遂げてきた。インフラや国境を超えた協力と、ICT 関連の新規投資が行われ、アフリカにおいてもブロードバンドや IT サービス、ソリューションの要件を満たすことができるようになるだろう。2019 年時点で、アフリカのインターネット利用率は世界平均の 60% に対し、わずか 40% に留まっている。しかし、アフリカではインターネット利用が他の地域に比べて遅れているがゆえに、大きな成長の可能性が期待されている。

また、アフリカは先進国がたどってきたような技術的、経済的な変化を経ずとも、デジタル社会への転換を実現するための能力とスキルを持っている。アフリカ諸国は、2030 年末までにブロードバンド普及率の遅れを解消することを目指した戦略的イニシアチブと政策を追求することで、デジタル世界での地位を確固たるものにすることができるだろう。

表 (1.1) :アフリカ主要国の ICT 指標

指標	南アフリカ	ナイジェリア	ケニア	アルジェリア	モロッコ	チュニジア	エチオピア	ルワンダ
IT 産業の規模 (10 億米ドル) 2020 年	27	16.9	8.1	3.7	15.2	2.9	1.9	0.5
携帯電話普及率 2020 年	151%	88%	96%	120%	124%	127%	41%	79%
ICT 導入率ランキング (141 カ国中) 2020 年	89	118	116	76	97	83	137	111
インターネット帯域幅 / 1 ユーザー (kbps) 2016 年	149.5	3.2	25.2	33.0	10.8	26.0	42.6	9.0
ブロードバンド速度 (Mbit 毎秒) 2020 年	23.2	11.2	15.1	4.2	17.1	9.2	9.2	12.6
モバイル (Mbit 毎秒) 2020 年	30.3	15.8	15.9	7.2	26.7	24	17.28	9.1
ネットワーク成熟度指数 (134 カ国中) 2020 年	76	117	82	107	93	91	129	96
デジタルテクノロジー世界 ランキング 2020 年	76	117	82	108	93	91	129	96

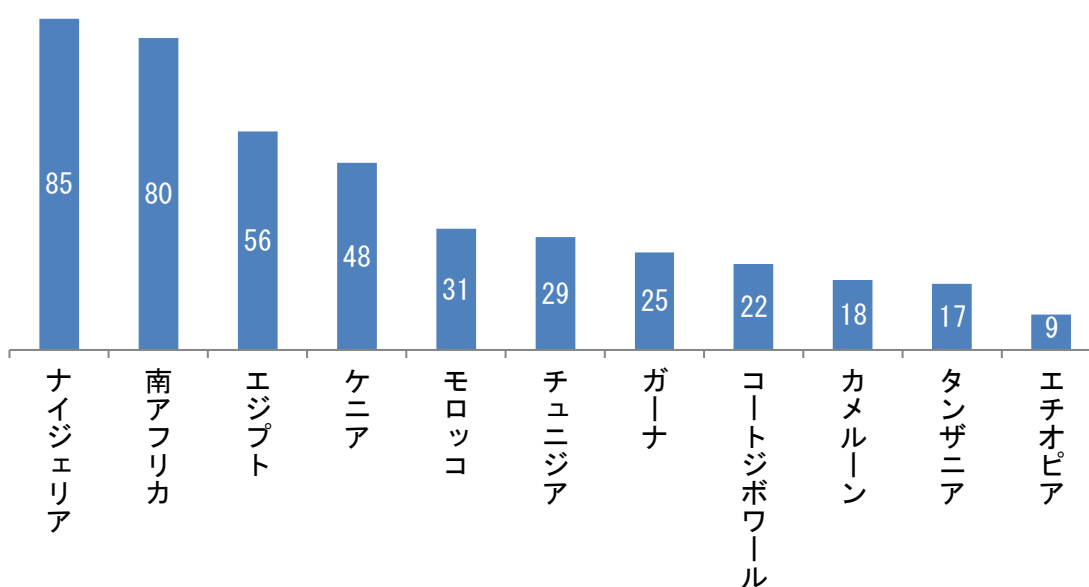
(出所) ICT Development Index、unesdoc.unesco.org、Research ict Africa 等

1.2. テックハブ

アフリカ全土でテックハブへの投資は増加しており、デジタルトランスフォーメーションに向けたロードマップを牽引している。アフリカ大陸のテックハブの数は 2020 年には年平均 50%のペースで成長しており、その増加は、アフリカ全体で雇用創出に貢献し、イノベーションを促進している。

アフリカの IT 人材の育成には世界的な大手テック企業が積極的な投資を行っている。マイクロソフトは 2023 年までに、現地で 500 人を雇用する開発センターに 1 億ドル以上を投じることを発表している。

図 (1.1) :アフリカ主要国のテックハブ数 (注) (2019 年)



(出所) GSM アソシエーション

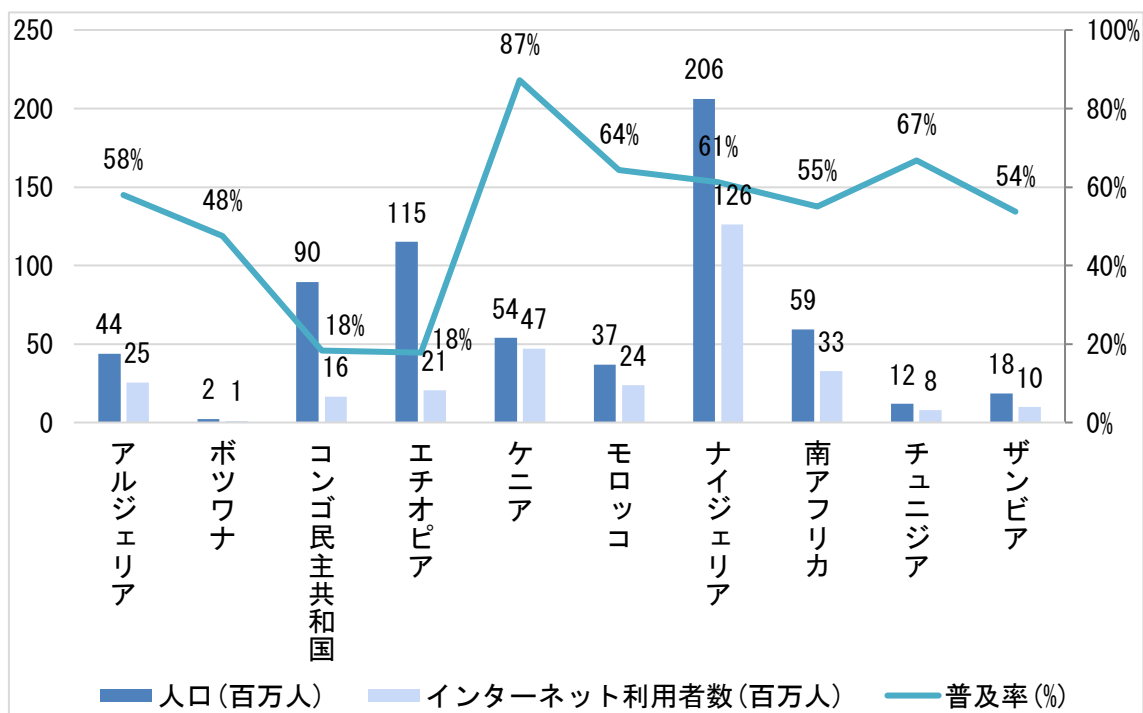
注：ここではテックハブは、スタートアップのイノベーションを促進する組織・団体・施設として定義。

1.3. 携帯電話とインターネットの普及率

他の発展途上国と同様に、アフリカの携帯電話利用率は飛躍的に伸びている。これにより、アフリカの人々の生活は都市部と農村部の両方で大幅に改善された。しかし、その市場基盤はまだ小さいため、市場拡大の機会が残されている。いまだ人口の75%にインターネットが普及しておらず、インターネットで得ることができる豊富な知識や情報、サービスなどへアクセスできない状況にある。

2018年の携帯電話の契約数は4億5,600万件であった。2025年には4.6%の年平均成長率で6億2,300万件に達すると予測されている。アフリカのモバイルブロードバンドカバー率は、総人口の70%未満で、生活水準の向上と、富裕層以外での携帯電話の普及が広がることで、成長のカギとなるだろう。コンゴ民主共和国、エチオピア、ケニア、ナイジェリア、タンザニアなどの国々が2025年までの携帯電話新規契約数の半分を占めると予想されている。

図 (1.2) :主要アフリカ諸国のインターネット普及率 (2019年)



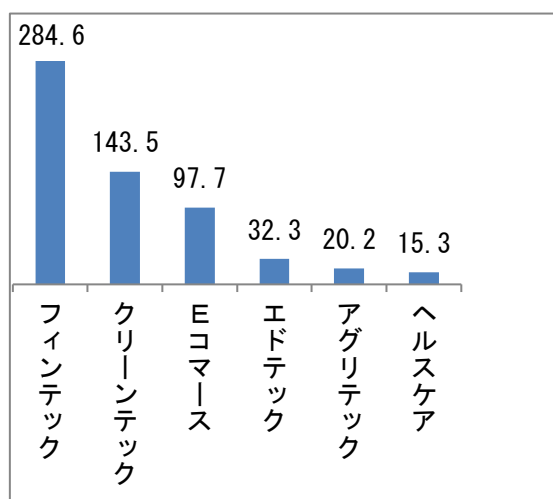
(出所) GSMA Intelligence、United Nations、IFC 等

1.4. アフリカの IT 産業への海外直接投資 (FDI)

海外直接投資 (FDI) は新型コロナウイルスにより世界規模で減少している。しかし、アフリカにおけるソフトウェアや IT サービスなどのプロジェクトへの投資は、アフリカのテック産業の成長拡大傾向を反映し、堅調に推移している。コロナ禍でもベンチャーキャピタルや大手テック企業による活発な投資によってその存在感は増しており、インターネットと携帯電話普及率の増加が主な投資拡大の要因となっている。

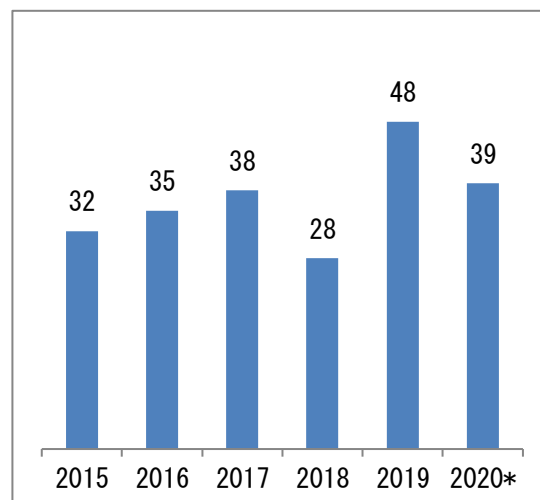
データによると、2020 年 1~7 月までの間に、アフリカのソフトウェアおよび IT セクターで件数ベースで 39 件の直接投資があり、金額ベースでは 8 億 3,100 万米ドルであった。図 (1.4) のとおり、2019 年の 48 件が過去最高であるが、2020 年は 2018 年以前の水準を上回り、2019 年に迫る勢いで伸びている。国別では南アフリカ向けが最も多く 39 件のうち 15 件、ナイジェリア向けは 7 件で 2 位、エジプト向けとケニア向けはそれぞれ 4 件となっている。

図 (1.3) :技術サブセクターへの FDI (百万米ドル)



(出所) Quartz Africa 2019 年

図 (1.4) : FDI 件数ソフトウェアおよび IT サービス



(出所) fDI Markets *2020 年 1-7 月期
SAI 独自のデータベース

2. アフリカに進出するインド IT 企業

2.1. 進出状況の概要

既にインド企業の多くがアフリカの IT 産業に投資しており、その数は増加している。しかし、それでもアフリカの IT インフラはニーズの大きさに鑑みれば、不十分な状況で、アフリカの各国政府は IT インフラ・サービス・ソリューションへの投資をさらに奨励すべく措置を強化している。

HCL テクノロジーズ、ニヒレント (Nihilent)、ウィプロ・テクノロジーズ・サウスアフリカ、ゼンサー・テクノロジーズ、インフォシス、ミレニアム・テクノロジーズ (Millennium Technologies) など、インドの大手 IT 企業の多くが南アフリカに統括拠点を置き、主に中・大規模企業、政府、そして、その傘下の機関にサービスを提供している。

アフリカ中で、インド企業は、各国政府が世界的なデジタル化の課題に対応できるよう支援を行っており、インド企業とアフリカ各国政府の間の契約は、IT、教育、健康、安全保障、情報、金融セクターなど多岐にわたっている。インドの IT 企業は、アフリカの通信、金融サービス、小売、ヘルスケア、製造業などの分野で、イノベーションを推進するためのエコシステムを構築していくうえで、非常に重要な役割を果たしている。

インド政府はアフリカ諸国の政府に対する無償融資も行っており、このような協力関係の中、エンジニアリング、自動車、金融サービス、建設、通信、ヘルスケア、医療などの分野でインドの民間企業は、アフリカの各国政府や現地企業と戦略的に結びつき、アフリカにおいて存在感を確立してきた。

TCS、ウィプロ、テックマヒンドラなどのインドの大手 IT 企業は継続的に投資を行い、既に多数のプロジェクトに着手しており、インフラやその他の IT サービス面でアフリカ大陸での存在感を増してきている。

2.2. 主要なインド IT 企業

アフリカ市場でインフラをはじめとする IT サービスやソリューションを提供し、広く知られている、インドの大手 IT 企業とその事業概要は以下のとおり。

会社名	事業概要
ウィプロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 本部：南アフリカ（ヨハネスブルグ、ケープタウン） 営業所：南アフリカ、ケニア、ナイジェリア 納入実績：南アフリカ、ケニア、ウガンダ、ナイジェリア、エスワティニ、ザンビア、ルワンダ ● 2007 年よりアフリカに進出、1200 人以上の従業員を擁し、うち 55%は現地人を採用。今後 2-3 年でアフリカ全域に事業を拡大していく予定。 ● 銀行、鉱業、通信、エネルギー、公益事業、小売、保険など 15 社以上のグローバル企業にサービスを提供。 ● 業務内容：インフラソリューション（クラウドサービス、AI、IoT）、ソフトウェアソリューション、配送センターサービス
タタ・コンサルタンシー・サービスズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 2007 年にケープタウンとヨハネスブルグにオフィスを開設して以来、アフリカで大きな存在感を示している。 ● 特に銀行、金融・保険、政府機関、通信業界に強い。 ● 地方自治体や NGO と連携し、南アフリカの農村部で IT 学習センターの設立を目的とした多くのプロジェクトを立ち上げ。 ● 業務内容：ブロックチェーンソリューション、IoT、インフラストラクチャソリューション；主要サービスクラウドベースサービス、ソフトウェアソリューション、マネージドサービス、コンサルティングなど
テックマヒンドラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 南アフリカ共和国ハウテン州ミッドランドに拠点を置き、通信・メディア業界を中心にサービスを提供。 ● システムインテグレーターであるテックマヒンドラは、アフリカの ICT セクターに対してネットワークとモビリティ関連のサービス全般（電気通信セクター向けの設計、構築、実装、サポートを含む）を提供。 ● モビリティ、クラウド、セキュリティソリューション、コンサルティングを含む幅広いビジネスアプリケーション向けのアナリティクスも提供。

	<ul style="list-style-type: none"> • 過去2年間において、MTN や Multilinks といったナイジェリアの大手通信事業者と提携。 • アフリカ7カ国におけるエアテルのBPO拠点立ち上げを目的としたパーティ・エアテル・アフリカ社との契約を受注。
<p>インフォシス (インフォメーション・システムズ・エンジニアリング)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • インフォシス (インフォメーション・システム・エンジニアリング) は、南アフリカのヨハネスブルグとケープタウンにオフィスを構えるITディストリビューター。1991年に大企業向け「ノベルネットワークス (Novell Networks)」を構築する事業を開始。 • ホスピタリティ、企業、通信の各セクターに対応。 • また、Antlabs、Encapto、Epitiro、Linxs、Nomadix、Nyansa、Tamograph、TrojanTouch、Xirrus WLAN も取り扱い。 • アフリカの大企業を対象としたクラウドベースのプラットフォームソリューションやソフトウェア・サービスなど、マネージドサービスを提供。 • ケープタウンにあるマネージドサービス部門は、ITサービス販売店を通じて48の学校と65のホテルをサポート。 • 南アフリカ、ナミビア、ジンバブエ、ザンビア、マラウイ、ボツワナに販売店を有する。
<p>L&T インフォテック</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ヨハネスブルグを拠点にアフリカで事業を展開。 • 銀行・金融、製造業、エネルギー・公益事業セクターを中心にあらゆるセクターに対して、マネージドサービス、ビッグデータ、アナリティクスソリューション、クラウド、サービスとしてのソフトウェア、モノのインターネット、デジタルトランスフォーメーションソリューションを提供。

(出所) 各社ウェブサイト、企業担当者へのインタビュー、年次報告書、インドプレス各社記事等

3. インド IT 企業のアフリカ進出事例

本項では、ケーススタディとして、前述の主要 IT 企業を含めた 5 社の進出事例を紹介する。

3.1. タタ・コンサルタンシー・サービスズ

設立年	2007 年
本社所在地	南アフリカ共和国ハウテン州ヨハネスブルグ
代表者	Sumanta Roy、TCS 中東・アフリカ・地中海地域担当責任者
アフリカ向けの主要 IT サービス	TCS アフリカが提供する主な IT サービスには、インテグレートドオンラインプラットフォーム、アプリケーションサービス、カスタマイズソフトウェアソリューション開発、オートメーション&AI、BFSI プラットフォーム、サイバーセキュリティ、クラウドベース ERP、コンサルティングなど
事業分野	銀行、金融サービス・保険、小売・消費者ビジネス、コミュニケーション、メディア・テクノロジー、製造業など

3.1.1. インドでの事業展開

タタ・コンサルタンシー・サービスズ (TCS) は、インドの多国籍情報技術 (IT) サービス・コンサルティング会社で、マハラシュトラ州ムンバイに本社を置く、タタ・グループの子会社である。TCS は過去半世紀にわたり、世界の大企業と連携して変革の支援と達成をしてきた IT サービス・コンサルティング・ビジネスソリューションのプロバイダーである。ビジネス、テクノロジーやエンジニアリングのコンサルティングを行い、ソリューションやサービスを提供することに注力した事業を展開している。

3.1.2. アフリカでの事業展開

2007 年、TCS はアフリカ事業の拡大のため、新たに子会社である TCS 南アフリカ (TCS South Africa) を設立。TCS はヨハネスブルクに拠点を置き、10 年以上にわたり IT ソリューションの導入に携わり、金融サービス・商品に対するサポートサービスを提供している。同社は長年にわたり、ケニア、ルワンダなどのアフリカ数カ国において、BSFI、政府、小売、教育セクターなど異なるセクターの顧客向けにも、変革的かつカスタマイズされたソリューションの提供に成功している。また、同社は東アフリカ諸国においても強い顧客基盤を有している。

3.1.3. 銀行セクターにおけるデジタルトランスフォーメーションの推進

アフリカの銀行セクターは急速に成長し、また、デジタルプラットフォームへの移行も急速に進んでいる。地場大手銀行は、銀行手続きのプロセスを自動化することによる業務の効率化、生産性の向上、全体的なコスト削減を図りながら、顧客体験を底上げするための革新的な技術プラットフォームを開発、または採用することに注力しており、TCSはこのデジタルトランスフォーメーションの推進に貢献してきた。現在、南アフリカの多くの銀行で「TCS BaNCS」を採用しており、既存のアプリケーションを変革しながらも最先端のイノベーションを促進している。

顧客名	マーカンタイル・バンク (Mercantile Bank)
プロジェクト概要	<p>マーカンタイル・バンク・ホールディングスは、同社金融部門を統括し、商業銀行・インターネットバンキング業務、外国為替、個人・法人向けクレジットカード、資産管理、保険などの各種金融サービスを提供している。世界4大陸23カ国に展開し、業界では139年以上の歴史を持つ。</p> <p>南アフリカで事業を展開しており、親会社やアンゴラ、モザンビークの子会社を通じ、他の主要アフリカ市場にも進出している。マーカンタイルは、急速に成長するアフリカ経済の中で商流をつかむことに一貫して注力している。</p>
セクター	銀行
サービス／ソリューション	TCS BaNCS

- マーカンタイル・バンクは、2008年にTCSとの提携により、コアバンキングに「TCS BaNCS」を採用して変革に着手、2010年に運用を開始した。同社は全てのソリューションを統合アーキテクチャ・ITプラットフォームに2015年までに移行することを目指し、2012年には「BaNCS for Treasury」を導入していた。「TCS Solutions」は、コアバンキング、トレジャリー・リコンシリエーション関連ソリューションを統合したものである。

- マーカンタイル・バンクのリコンサイル用「TCS BaNCS」の導入は 11 週間で完了する予定だったが、TCS は 8 週間での早期導入に成功した。この新しいソリューションにより、銀行業務に費やす時間の約 80% を節約できた。
- 2017 年には、ブラウザ、モバイル、タブレットなどデジタルチャネルのタッチポイントを、シームレスな没入型デジタル環境として顧客に体験してもらうことを模索、「TCS BaNCS Digital」を導入した。「TCS BaNCS Digital」は、ハイブリッドアーキテクチャ、レスポンス Web デザインや機能的な豊かさを提供する。TCS が提供する複数のソリューションに支えられ、マーカンタイル・バンクは、チャンネルにとらわれない銀行業務を提供できるようになり、顧客体験と使いやすさの向上を達成し、同時に、業務の効率化を実現することができた。

3.1.4. 提携パートナーの有無

TCS アフリカは、IBM やオラクルなどの技術パートナーとの連携により、銀行、小売、政府、保険、通信など多数のセクターにおいて、先進的かつ変革的なソリューションを提供してきた。TCS は、地方自治体、NGO、その他企業と戦略的パートナーシップを構築し、市場の拡充と顧客基盤の拡大に努めている。

- TCS 南アフリカは、南アフリカ政府と提携し、東ケープ州の農村市場に IT 学習センターを設立。また、同様のセンターを NGO 団体「Change the World」と協力し、ディップスラウトにも設立した。
- 南アフリカの主要な証券保管振替機関（CSD）が「TCS BaNCS」を採用。
- ウガンダ歳入庁（Uganda Revenue Authority : URA）が統合納税システムを導入することで、次世代の e-Tax システムへの変革を可能にした。
- 南アフリカでは、TCS は公共企業省と提携し、東ケープ州のリシシキに IT 学習センターを設立。このセンターは、複数の学校が子どもたちに基本的な IT スキルを身につけさせるため利用する他、地域の失業中の女性や若者を育成することを目的としている。TCS のアソシエイトは毎年約 200 時間にわたり、ヨハネスブルグとその周辺の子供たちに IT の基本的なコンセプトを教えている。
- 南アフリカでは、TCS は NASA および CASIS（Centre for the Advancement of Science in Space）と協働で「ExoLab」を立ち上げた。「ExoLab」プログラムは、教室と国際宇宙ステーションを繋げた実験的プラットフォームで、南アフリカの子供たちが統合的な STEM 体験を行うことができる。

3.1.5. 進出における障害

TCS 南アフリカが進出の際に直面した 2 つの大きな問題は、熟練者の人材不足とインフラの貧弱さであり、これがコストの増加と生産性の低下に繋がった。熟練技術者の不足は、プロジェクトの初期段階で技能不足をもたらした。

2008年にマーカンタイル・バンクに「TCS BaNCS」コアソリューションを導入した際、熟練者不足により、プロジェクトの大幅な超過（実装までの時間増加）に繋がり、それ以来、TCSは現地の人々の技能開発に力を入れ、世界クラスの学習・開発プログラムを活用し、ITプロフェッショナルの技能・能力育成に積極的な投資を行っている。また、政府機関やNGOと提携し、南アフリカの若者の技能向上にも取り組んでいる。

3.1.6. 新規事業の今後の展望

現在アフリカ大陸は全てのセクターで大きなデジタル変革の過程にあり、膨大なビジネスチャンスを含んでいる。ナイジェリア、ケニア、ルワンダを含むアフリカ諸国の政府は、市場のデジタル化に必要な政策を積極的に実行している。TCSは、アフリカをデジタル経済へと変革するために、さまざまなステークホルダーと積極的に協力し、デジタルインフラ・プラットフォーム、デジタルスキル、デジタル金融サービス、デジタルビジネスとアントレプレナーシップを支える環境を提供することで、アフリカ大陸のデジタル化を推進するための総合的アプローチの追求に取り組んでいる。

現在、TCSは従来のサービスが主な収益源となっている一方で、今後はAI、クラウド、データアナリティクスなど次世代ソリューションの拡大に注力していく方針である。

3.2. ウィプロ・テクノロジーズ

設立年	2007年よりアフリカ8カ国に進出、従業員数1,200人以上
本社所在地	拠点： サントン、ヨハネスブルグ、ケープタウン（南アフリカ） 営業所： 南アフリカ、ケニア、ナイジェリア 納入実績： 南アフリカ、ケニア、ウガンダ、ナイジェリア、エスワティニ、ザンビア、ルワンダ
代表者	Sumanta Charmaine Botha（アライアンス・ディレクター） 南アフリカ
アフリカ向けの主要ITサービス	ソフトウェアソリューション、IT サービス、クラウド、モビリティ・アナリティクス、IoT、CIS（Cloud Internet Service）、ビジネスアプリケーションサービス、セキュリティソリューション、マネージドサービスなどの先端技術 南アフリカにおける拠点・配送センター
対象分野	アフリカの銀行・金融機関、通信、金融サービス、保険、製造業、石油・ガス産業 南アフリカにおける戦略的配送センター

3.2.1. インドでの事業展開

ウィプロは1945年設立のインド大手IT企業で、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）サービスをグローバルに提供している。同社は、システムインテグレーション、情報システムアウトソーシング、IT対応サービス、パッケージ実装、ソフトウェアアプリケーション開発・保守、研究開発サービスを含む総合的なITソリューション・サービスを世界中の企業に提供している。

同社は、ウィプロ・テクノロジーズ、ウィプロ・インフォテック、ウィプロ・コンシューマーケア&ライティング、ウィプロ・インフラストラクチャー・エンジニアリング、ウィプロ・GE・メディカルシステムズの各部門を通じて事業を展開している。

主要サービス：ITサービス、IT製品、「ISRE」

3.2.2. アフリカでの事業展開

2007年よりアフリカでの事業を開始し、全域で1,200人の従業員を擁する。南アフリカのヨハネスブルグとケープタウンに拠点および配送センターを有する。ナイジェリアとケニアの営業所を通じてITソリューションおよびマネージドサービスを提供しており、クラウド、モビリティ・アナリティクスソリューションが中心。国内外の大手ITソリューションプロバイダーと提携。

3.2.3. プロセスと商品の自動化

顧客名	リバティ (Liberty)
プロジェクト概要	リバティはアフリカでトップ5に入る大手保険会社で、1957年に南アフリカで設立され、現在アフリカ18カ国に拠点を置いている。アフリカ全域で各種資産運用、保険、ヘルスケアソリューションを提供。 予期せぬ死亡や障害、重篤な病気などによる経済的な影響から従業員とその家族を守るためのグループリスクソリューションを提供している。
セクター	BFSI
サービス/ ソリューション	AssureNXT intelliAssure

リバティはアフリカでトップ5に入る保険会社で、「Liber8 (福利厚生ソリューション)」という商品の展開を目指していた。

「Liber8 Smart」は、死亡と障害を対象とするシンプルかつ費用対効果の高い投資ソリューションで、従業員は予期せぬ事故が発生した場合に備え、家族を経済的に守るために退職資金投資を行うことができる。

同社では、正確なデータへのアクセス、プラットフォームやオートメーションソリューションに関連した問題など、ソフトウェア・ITシステムの問題がいくつか発生していた。そこでリバティは、運用上の問題を排除し、商品を改善するためのQA・ITサービスプロバイダとして、保険分野における深い技術・専門知識とサービスを持つウィプロとの戦略的提携を決定した。

ウィプロはリバティの抱える問題点や障害を評価した上で、これらの問題解決および品質管理のための積極的なアプローチについて検討し、以下のソリューションを提案した。

- ウィプロの最新プラットフォーム IP である「AssureNXT」と「intelliAssure」：人工知能、機械学習、高度なデータ分析を搭載したコグニティブオートメーション「intelliAssure」およびインテリジェントクオリティプラットフォームのための「AssureNXT」
- 特許取得済みの“ミックスアンドマッチ”テクノロジーソリューションを提供。同社は、保険会社向けサービスのリーディングカンパニーであり、次世代ソリューションにより顧客体験を向上させるためのシームレスなソリューション・プラットフォームを提供している。
- また、少ない手間と時間で商品の効率を高める他の次世代ソリューションやカスタムソリューションも提案。

加えて、同社はより効果的な方法でワーキングモデルを強化した「Liber8」のための“クラス最高”のプラットフォーム・ソリューションを提供している。

- シームレスで統合された“ワンチーム”のアプローチ
- 各ステップでのイノベーションと組み合わせた優れたフリート
- 工数の削減と迅速な分析
- 経済的パフォーマンスの改善
- デジタル化されたビジネスプロセスとドメイン中心のソリューション
- 円滑な業務運営のためのサービス品質の最大化を実現する継続的な改善活動

ウィプロは、カスタマイズされた特許取得済みのソリューションの導入に成功し、エンドツーエンドのアフターサービスを提供している。あらゆるセクターでのポートフォリオと顧客層の拡大を図るため、最新のデジタルトランスフォーメーションソリューションプロバイダーとの提携を模索している。

3.2.4. 提携パートナーの有無

ウィプロ・アフリカは、ビジネスプロセスやプロジェクト管理を支えるために必要な技術を中心に、現地の人材開発に投資している。また、大手サービスプロバイダとの提携によりサービスポートフォリオを拡大し、顧客に価値あるソリューションを提供するためのさまざまな取り組みも行っている。ハードウェアおよびソフトウェアソリューションに関する大手 IT サービスプロバイダとの主要な戦略的提携は SAP、オラクル、Microsoft、IBM、HP、シスコ、EMC、VMware。

- Google、Amazon、ソフトウェア・エー・ジー、MicroFocus、インフォマティカ、マイクロストラテジーと提携
- ウィプロは、“アフリカのグローバルプレイヤー（Global Player in Africa）”として、あらゆる分野で技術革新を推進し、顧客の業績を向上させるウィプロの専門サービス・ソリューションに関連して、Alsbridge、ガートナー、IDC、マッキンゼー、ベイン、Forrester、フロスト&サリバンなどのアナリスト・アドバイザー

- 戦略的エンゲージメントのため、PwC、E&Y、デロイト、KPMGなどの現地アドバイザー

3.2.5. 進出における障害

ウィプロがアフリカに進出した際には、識字率の低さ、労働者の技能不足、貧弱なインフラ、新しい技術の導入に対するエンドユーザーの無関心さなど、現地社員の採用に関わる大きな問題に直面した。

また、もうひとつの大きな課題は、プロジェクトの初期段階において政府からの協力が十分でなく、ソフトウェアやその他の IT 関連サービスの開発の最適化・改善に必要な IT インフラへの投資や既存 IT インフラの維持に積極的でなかった。

一方でウィプロは教育セクターに長年投資しており、NGO や政府の取り組みに支えられ、世界クラスの IT 学習センターを多数開設している。

3.2.6. 新規事業の今後の展望

アフリカは費用対効果が技術導入の原動力となる競争の激しい市場であるため、ウィプロは非常に魅力的な価格で提供するために、エンドユーザーと密接に連携し、既存のニーズ、今後期待されるニーズを把握することで、技術、導入計画に沿ったソリューションを展開し、今後、より多くのアフリカ諸国での事業拡大を目指している。

また、固定資本コストの削減、稼働率の向上、顧客対応が必要ないオフィスを低コスト国へ移転させるなど、生産性を向上させるためのさまざまな施策によってコスト削減に努めている。エンドユーザーに最適なソリューションを提供するために必要な、グローバルと現地双方のスキルを適切にマッチングさせることを最優先に事業を展開していく予定。

3.3. アクリティ・コンピューティング

設立年	2015年
本社所在地	カラナタカ州ベンガルール
代表者	Abhishek Bagalkot（共同創業者、製品責任者） Aniruddh Krishna Bagalkot（共同創業者、技術責任者）
アフリカ向けの 主要ITサービス	カスタマイズドソフトウェアソリューションの提供によるデジタルトランスフォーメーションの推進 サービス内容：Web 開発、モバイルアプリ、新製品開発、プロダクトイノベーション、プロダクトマネジメント
対象分野	IT サービスからの利益創出：ソフトウェア開発、ソフトウェアリソース、テクノロジー監査、テクノロジーリサーチ、テクノロジーアーキテクチャ、イノベーションリサーチ、戦略・ロードマップ、UI/UX 設計・開発、導入リサーチ ヘルスケア、ソーシャルメディア、E コマース、旅行、ヘルスケア、エンターテインメントなど、さまざまな業種の顧客にソリューションを提供

3.3.1. インドでの事業展開

アクリティは、ソフトウェア開発・コンサルティング会社として、クラス最高の製品やソリューションを活用し、企業のデジタルトランスフォーメーションを実現するカスタマイズソリューションの提供に積極的に取り組んでいる。同社は、アプリケーションの開発や、さまざまな業種の企業との共同作業において豊富な経験を持つ。アクリティ・コンピューティングは、新しいテクノロジーの開発やテクノロジーを利用した既存のサービスの改善に向けて、企業をサポートしている。

3.3.2. アフリカでの事業展開

2016年、アクリティ・コンピューティングはアフリカのクライアントであるオラム（Olam）向けに最初のプロジェクトを獲得した。アクリティ・コンピューティングは、コートジボワールにあるオラムのゴム製造工場のひとつを対象としたSAP関連機能の自動化の他、購買・在庫管理システムの自動化、予防保守システムの開発を担当。2017年には、インド政府が主導するインド・ルワンダ・イノベーション成長プログラム（India-Rwanda Innovation Growth Programme : IRIGP）の参加企業の候補に選ばれた。

このプログラムの主な目的は、科学、テクノロジー、イノベーション、アントレプレナーシップを重要な柱として焦点を当て、両国の関係を強化することであった。このプログラムでは、200人以上の応募者が参加。アクリティ・コンピューティングは、インド・ルワンダ・イノベーション成長プログラムの初年度において業務委託契約（Business Engagement Agreements: EAs）を締結したインド企業10社のうちの一社に選出された。

3.3.3. ルワンダのヘルスケア産業改革に向けたイノベーション推進に注力

インドとルワンダの間で2017年2月に開始された初の取り組みである、インド・ルワンダ・イノベーション成長プログラムは、科学、テクノロジー、イノベーションに基づいて二国間の関係を強化するものである。最先端かつ有効的で、費用対効果の高いインドのテクノロジー・イノベーションに、ルワンダの産業や機関を結びつけることで、社会経済的なインパクトのある開発を実現することを目的としている。

このプログラムの下で、アクリティ・コンピューティングは、インド商工会議所連盟、ルワンダ国家研究開発院との連携による製品開発について、インド政府とルワンダ政府から顕著な貢献が認められ、表彰された。

顧客名	ルワンダ軍病院
プロジェクト概要	ルワンダ軍病院では、整形外科、一般外科、脳神経外科、婦人科、産科などが、必要に応じて軍人・民間人の患者の受け入れや搬送を行うなど、多領域な環境で働いている。
セクター	ヘルスケア
提供されたソリューション	病院経営情報システム

- アクリティ・コンピューティングは、ルワンダ軍病院と共同で、域内でも最も規模の大きい病院の一つである同病院に、カスタマイズされた病院情報管理システム（HMIS）の設計と導入に取り組んだ。

- 2017年、アクリティ・コンピューティングはルワンダ軍病院にカスタマイズド HMIS を導入。これにより同病院は、患者管理や在庫管理、検査、医療記録などのプロセス効率化だけでなく、電話による予約システムの導入も実現し、患者の待ち時間を大幅に短縮した。

3.3.4. 提携パートナーの有無

アクリティ・コンピューティングは、革新的なオーダーメイドソリューションを提供することで、さまざまなセクターでのデジタルトランスフォーメーションの推進に積極的に取り組んできた。アクリティ・コンピューティングが提供する IT ソリューションは、絶え間ない革新、学習、変化の環境の中で構築され、Google、AWS、SAP など、複数のベンダーのテクノロジープラットフォームを利用している。インド政府、ルワンダ政府、インド商工会議所連盟、NIRDA との連携にも成功している。

3.3.5. 進出における障害

アクリティ・コンピューティングの他のクライアントと比較しても、やはりアフリカ企業とのビジネスには課題があり、チームが直面したのはプロファイリング改善や革新的ソリューション実行のためのスキル不足の他、限られた資金確保手段、エンドユーザーのためのイノベーションを受け入れる姿勢の欠如などが挙げられる。これらに加え、情報共有不足や知識を商業化する戦略の欠如も課題となった。

3.3.6. 新規事業の今後の展望

現在、アクリティ・コンピューティングは、新しく革新的なテクノロジーを活用して、既存顧客のために新製品の開発に取り組んでいる。これらの製品は未だ試験段階にあるが、今年度（2021年）中には一般販売される予定。また、「Apache Kafka」や「Flink」などの新技術の可能性を探ることも計画している。アクリティ・コンピューティングは、数年以内には独自のテクノロジーの開発を目指している。

同社は、アフリカ大陸を IT サービス事業の可能性が最も高い地域のひとつと捉えており、アフリカ地域での顧客基盤の拡大を目指している。アフリカ諸国の政府は、大陸全体の公共サービスの改善を目的とした、イノベーションおよびデジタル化推進のテクノロジー活用においては先駆者である。

3.4. テックマヒンドラ

設立年	2009年よりアフリカでサービスの提供を開始
本社所在地	ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、エチオピア
代表者	Sudarshan Shapurkar テック・マヒンドラ中東・アフリカ地域納入責任者
アフリカ向けの主要ITサービス	付加価値サービス (VAS) 、ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) 、電子セキュリティ、インフラ管理、ネットワークサービスなど
対象分野	通信、製造、TME (テクノロジー、メディア、エンターテインメント) 、BFSI、小売、運輸・物流、その他

3.4.1. インドでの事業展開

テックマヒンドラはインドの多国籍テクノロジー企業で、情報テクノロジーやビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供。マヒンドラグループの子会社で、インドのマハラシュトラ州プネに本社があり、登記上の事業所はムンバイにある。

3.4.2. アフリカでの事業展開

IT分野を中心に2009年頃からアフリカへの投資を開始し、ビジネスサービス分野に進出してきた。テックマヒンドラは、アフリカ大陸で顕著な存在感を示しており、同地域で約60社の顧客にサービスを提供しており、150以上のライフサイクルプロジェクトを実施してきた。同社はさまざまな業種のERPやその他の技術において、豊富で多様な経験を持つ。

3.4.3. 政府機関におけるデジタルトランスフォーメーションに資する文化の推進

2020年、エチオピア政府は、エネルギーセクターの業務効率およびその効果を高めるためのデジタルトランスフォーメーションプログラムを開始した。これに関連して、エチオピア政府は顧客基盤の拡大を目的に、世界クラスの新しい電力会社としてエチオピア電気事業体 (EEU) を設立。EEUの下で、新しい組織構造とビジネスプロセスの革新的な枠組みの構築を推し進めている。

顧客名	エチオピア電気事業者 (EEU) EEU は、エチオピアの発電事業者で、国営の電力会社。発電、送電事業だけでなく、発電所の開発、投資、建設、運営を行っている。同社はエチオピアのエネルギーセクターにおいて主要な役割を果たす。
セクター	政府、エネルギー
提供されたソリューション	ERP ソリューション

- キャパシティ・ビルディングと持続的成長のための EEU の長期 ICT 戦略を目的としたプラットフォーム確立のため、国際競争入札プロセスが実施された。 テックマヒンドラが EEU への委託を決定し導入を進めたソリューションは以下の通り。
 - エンタープライズ・リソース・プランニング (ERP) の供給・導入
 - 顧客中心型アプリケーション (CCA)
 - 意思決定支援システム (DSS)
 - IT インフラ・データセンター、ディザスタリカバリセンター、コンタクトセンターの提供・設置
- 「SAP ERP」および「SAP CRM」がテックマヒンドラによって導入され、プロセス全体を合理化し、リアルタイムの可視性を提供している。これらのシステムにより、問題点を早期に把握、迅速に解決することで、EEU はトップクラスのカスタマーサポートを実現している。EEU はテックマヒンドラの IT ソリューションを活用することで、経済・社会の発展政策に沿った配電の自動化と販売を目指している。

3.4.4. 提携パートナーの有無

- MTN や Multilinks など、ナイジェリアの大手通信事業者と提携
- Microsoft、SAP、IBM、AWS Google cloud、オラクル、BMC、ペガ、シスコ、DELL EMC、セールスフォース・ドットコムとの技術提携
- BPS (Business Process Arm) アライアンスパートナー:Automation Anywhere、Kount、Hansen Technologies、ivalua、SmartGridCIS、Qualco、Quantific など

3.4.5. 進出における障害

エチオピア政府は、テクノロジーラーニングやイノベーションなど、技術的なアップグレードを目指してロードマップを進めている。同社はプロジェクト導入に際し、大きな課題に直面することはなかったが、導入完了までには最終的に 3 年を要した。これは主に公的機関の能力不足や人材資源の不足などに起因している。

3.4.6. 新規事業の今後の展望

エチオピア経済の開放以来、両国のビジネスの結びつきはテクノロジーを含むさまざまなセクターで大幅に増加している。インド企業は長年にわたり、エチオピアにおける海外投資のトップ3の地位を維持、新たに参入したインドの多国籍企業とともにエチオピアでの存在感を示しており、引き続きアフリカ市場での事業を拡大していく予定。同社は、地域のデジタル化を後押しする新たなテクノロジー投資を行っている。

3.5. ゼンサー・テクノロジーズ

設立年	2003年
本社所在地	南アフリカ共和国ヨハネスブルグ
代表者	Harish Lala シニアヴァイスプレジデント兼アフリカ担当責任者
アフリカ向けの 主要ITサービス	デジタルサプライチェーン、エンタープライズアナリティクス、 カスタマーエクスペリエンストランスフォーメーション、AI、ク ラウドソリューション、デジタルトランスフォーメーション、プ ラットフォームソリューションなど。 メンテナンスサービスやデジタルコンサルティングサービス
対象分野	小売・消費者サービス、保険、銀行・金融、鉱業、Eコマース

3.5.1. インドでの事業展開

ゼンサーは1963年に設立されたインドの企業で、デジタルソリューションとテクノロジーサービスのリーディングカンパニーであり、デジタルトランスフォーメーション事業において、あらゆる業界のグローバル企業と連携している。米国、欧州、アフリカ、中東、インド、アジア太平洋の主要地域に29の拠点を置き、事業を展開している。

3.5.2. アフリカでの事業展開

2003年、ゼンサー・テクノロジーズは、アフリカおよび中東地域の事業を拡大するため、南アフリカに新しい子会社を設立。同社は、銀行、保険、小売、製造、鉱業の各セクターにテクノロジーソリューションを提供することに重点を置いてきた。卓越性と優れた顧客満足度を提供してきた経験を持つ同社は、各セクターに対してハードウェアとデジタルトランスフォーメーションソリューションを提供するリーディングプレーヤーの一社としての地位を確立しており、また、イノベーションとデジタル化を通してより良い未来と国の経済成長のために、多くの政府機関との提携、重要な役割を果たしている。

3.5.3. エイビス・フリート (Avis Fleet) のデジタルトランスフォーメーションを支援

顧客名	エイビス・フリート
プロジェクト概要	エイビス・フリートは、南アフリカに拠点を置く企業で、自動車リースおよびフリート管理ソリューションの大手プロバイダーの1社であり、40年以上にわたり事業を展開している。南部アフリカ最大のフリート管理会社であるエイビス・フリートは、ボツワナ、モザンビーク、ナミビア、ザンビアを含むアフリカ8カ国で事業を展開している。
セクター	運輸
提供されたソリューション	「FleetXpert」

- エイビスのフリート管理ソフトウェア／プラットフォームシステムは同社の強みであり、全体作業管理とフリート手配はこのシステムに頼ってきたが、これは「IBM AS /400」という古いタイプのテクノロジーに基づき構築されたものであったため、フリート管理の効率性と操作性、新しいデジタル技術を活用するための柔軟性、ビジネスの成長性、時間の効率／管理、新しい製品とサービス、そしてサービスの品質を向上させることが難しかった。
- ゼンサーは次世代のフリート管理ソリューションを開発・展開することで、エイビスがリアルタイムで実行可能な業務知識に基づくフリート管理機能と統合ロジスティクス機能の両方をもってさまざまな業界をマッピングし、多様な業界で活躍することを可能にした。
- また、ゼンサーは、設定可能なルールエンジンや設定可能な地域別レポートエンジンなど、同プロジェクトにおいて、複数の新しい知的財産を生み出した。
- フリート管理システム「FleetXpert」がSaaS (Software as a Service) として提供された。その成功と効率性により、エイビスはこの管理システムを世界中の複数の拠点に導入した。

3.5.4. 提携パートナーの有無

ゼンサー・テクノロジーズは、幅広い範囲のデジタルとテクノロジーに関するサービスやソリューションを提供することで、顧客がビジネスを次の段階へ押し上げることを可能にしている。同社は、独自のソリューション・サービスを提供する大手テクノロジー・ソリューションプロバイダーと戦略的提携を結んでおり、投資からの“リターン・オン・デジタル”の達成において顧客を支援している。戦略的提携を結んでいる大手ソリューションプロバイダーには以下の企業が含まれる。

- マイクロフォーカス、SAP、マンハッタン・アソシエイツ、Automation anywhere、Adobe、Amazon Webservices、Avolution Abacus、Blueprism、Guidewire、IBM、Microsoft Azure、オラクル、ペガ、セールスフォース、Servicenow、UTS、Ui Path

3.5.5. 進出における障害

進出時には大きなオペレーション上の障害はなかったものの、当時アフリカ地域に既に進出していた TCS、ウィプロ、インフォシスなど多くのインド大手 IT 企業との競争は容易ではなかった。また、インフラの貧弱さや労働者のスキル不足のため、生き残りは非常に困難であった。

ゼンサール・テクノロジーズは、大手テクノロジーソリューション・サービスプロバイダーとの戦略的提携を多く結び、現地企業と数多くのプログラムに従事することで、今日の存在感とブランドを確立した。

3.5.6. 新規事業の今後の展望

アフリカは、テクノロジーの導入という点で大きなチャンスがある新興市場のひとつである。ナイジェリアとケニアは、アフリカで最も急速に成長している経済国のひとつであり、特にデジタルトランスフォーメーションと今後のテクノロジーソリューションという点でユニークな未開拓市場と言える。ゼンサールは、顧客のニーズや要件に応じて、最適なソリューションをもたらすデジタルトランスフォーメーションソリューションを提供することで、あらゆる分野において存在感を増すことを目指している。同社は、他の市場への参入も計画しており、新たな戦略的提携にも積極的である

4. まとめと結論

2017年にインドのガンディナガルで開催された、第52回アフリカ開発銀行（AfDB）年次総会で、インドと日本の共同ビジョンであるアジア・アフリカ成長回廊（AAGC）構想が発表された。同構想はアフリカにおける開発協力の緊密化を目指し、インドと日本が協力して取り組むこと、また、アフリカへの貿易、開発、投資の促進を目指す。加えて、アフリカの開発優先順位や持続可能な開発目標（SDGs）に合わせて、インフラ・コネクティビティプロジェクトの推進も目的としている。

表（1.2）：主要アフリカ諸国経済／人口動態／ICT指標

指標	南アフリカ	ナイジェリア	ケニア	アルジェリア	モロッコ	チュニジア	エチオピア	ルワンダ
GDP（10億米ドル）2020年	282.6	443.0	101.0	147.3	112.2	39.2	95.6	10.4
GDP成長率 2016-2019年	5.8%	3.5%	11.3%	1.9%	4.7%	△2.5%	7.8%	5.0%
GDP成長率 2020-2024年	8.0%	11.3%	6.8%	3.5%	6.6%	2.7%	5.6%	7.3%
人口（百万人）2020年	57.7	206	48	42.6	35.2	11.7	94.1	12
GDPに対するICT 寄与度	9.6%	3.8%	8.0%	2.5%	13.5%	7.5%	2.0%	4.5%
IT産業規模 （10億米ドル）2020年	27	16.9	8.1	3.7	15.2	2.9	1.9	0.5
ビジネスのしやすさ 2020年（国順位）	147	131	56	157	53	141	159	38
ICT導入率ランキン グ（141カ国中） 2020年	89	118	116	76	97	83	137	111
携帯電話普及率 2020年	151%	88%	96%	120%	124%	127%	41%	79%
ブロードバンド速度 （Mbit毎秒）2020年	23.2	11.2	15.1	4.2	17.1	9.2	9.1	12.6
デジタルテクノロジー 世界ランキング2020年	76	117	82	108	93	91	129	96

（出所）Public documents World Bank、ResearchGate、CEIC等

いくつかの課題を抱えているものの、様々な数字が示しているようにアフリカはテクノロジーに順応する能力を有しており、この分野におけるアフリカでのインドと日本の協力の可能性は高い。

日印協力の大きな可能性を秘めた重要なセクターのひとつがテクノロジーであり、情報通信技術（ICT）は、教育、製造、ヘルスケア、政府、農村開発など多くのセクターに浸透している。一方で、インフラ設備の不足、設備投資の不足、インターネットコストの高さ、識字率の低さ、社会問題などにより、他の開発途上国に比べて未発達な状況にある。そのような状況下ではあるが、アフリカの各国政府はデジタル経済化を目指し、現在の ICT インフラの整備に積極的に取り組んでいる。

一方で、アフリカには、技術的・経済的に抜本的な変化を起さなくても、将来の ICT セクターの要件を満たす能力がある。例えば南アフリカ、チュニジア、ナイジェリア、ケニアなど、先進国モデルに基づいたデジタル社会へのシフトを実現する能力とスキルを持つ国が多数存在するからである。

南アフリカは最も積極的に民間投資を誘致している国である。大手 IT 企業が拠点を置き、企業や政府、準国営企業にサービスを提供している。また、ケニア、ナイジェリア、チュニジアは、民間、政府ともに最も設備投資に積極的な国々である。

インド企業は、特に IT セクターでのスキル育成に力を入れている。アフリカで事業を展開する多くのインド企業は、単に資金を投入して雇用を創出するだけではなく、地域社会の生活水準の向上にも積極的に貢献している。IT のトレーニングセンターを設置するなど、インドとアフリカ双方の卒業生の交流も促進している。

HCL テクノロジーズ、ニヒレント、ウィプロ・テクノロジーズ・サウスアフリカ、ゼンサール・テクノロジーズ、インフォシス、ミレニアム・テクノロジーズなど、多くのインド大手 IT 企業が、アフリカ地域で IT サービス、デジタル化、IoT、AI、BI（Business Intelligence）、ロボティクスなどの次世代ソリューションを提供する大規模なビジネスに成長している。これに加え、企業はより良いハードウェア、ソフトウェア、プラットフォームソリューション、サービスを各国に提供することで、IT インフラ設備を構築することに貢献している。

インド企業は、アフリカに IT 人材やプロセス介入によって変革をもたらすクリエイティブなコンサルタントとなることを目指して、価値を創造しながら現地企業の成功を支援している。

また、インド大手 IT 企業の多くはアフリカ各国の政府と協力してテクノロジーとデジタル化の面で国の経済成長を促し、他の国に追いつけるよう後押ししている。

インドとアフリカは地理的な近接性や共通言語、インド文化の人気、民主主義など、多くのアドバンテージがある。一方で、アフリカ地域には、インフラやコネクティビティの脆弱性、官僚的形式主義、政府の規制、熟練者の不足、ビザの問題などの障害・課題があることで、テクノロジーセクターへの海外投資の妨げとなっている。しかし、各国政府は問題意識を持ち、アフリカ地域への投資を促進するための環境整備に取り組んでいる。

インドと日本の連携が成功すれば、両国はアフリカ地域の経済成長を後押しすることができる。ビジネスにおけるインドの強い存在感、高い技術知識に加えて、アフリカでのビジネスに精通していることがインド企業の強みとなっている。同時に、日本にはアフリカ大陸の経済・インフラの発展に必要とされる強固な資本と技術的知識がある。両国の相乗効果により、インドと日本の協力はアフリカにとって最も実りあるパートナーシップとなる可能性があるだろう。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210005>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5180
E-mail：ORH@jetro.go.jp